

令和2年度

福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計

決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡地区水道企業団監査委員

監第32号
令和3年7月30日

福岡地区水道企業団
企業長 中村 貴久 様

福岡地区水道企業団
監査委員 大森 一馬
監査委員 鞭馬 直澄

令和2年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	14

令和2年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象	16
2 審査の方法	16
3 審査の結果	16

審査資料

1 業務実績表	17
2 予算決算対照表	18
3 比較損益計算書	22
4 比較貸借対照表	24
5 経営分析表	26
6 令和2年度資金不足比率	28

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中及び各表中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0」「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「—」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …………… 算出の必要性を認めないもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 前年度に数値がなく全額減少したもの

令和2年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として審査を行った。

審査は、決算の計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類と照合確認を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求めるなど慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

なお、消費税及び地方消費税については、業務実績及び予算の執行状況は税込みで、経営成績、財政状態及びむすびは税抜きで表示した。

1 業務実績

(1) 用水供給業務

令和2年度は、構成団体(15団体)のうち久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給した。

筑後川流域において、8月は平年の3割程度、10月以降は平年の8割程度の少雨となったが、年間を通すと平年値を超える降雨量があり、安定して用水供給を行った。

五ヶ山ダムについては、構成団体への用水供給を早期に開始するため、河川管理者である福岡県の承認を得て、運用開始前の令和2年7月30日に用水供給を開始し、その後、令和3年1月21日に正式にダムの運用が開始された。

令和2年度の年間供給水量は9,017万823 m^3 である。1日平均供給水量は24万7,043 m^3 で、前年度の24万1,772 m^3 に比べ、5,271 m^3 (2.2%)増加した。

令和2年度の施設能力に対する施設利用率(施設能力に対する1日平均供給水量の占める割合)は、79.0%で、前年度から0.8ポイント減少し、安定供給水量に対する施設利用率(安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合)は92.1%で、前年度から1.6ポイント減少した。

主な業務実績は下表のとおりである。

主な業務実績

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
				比率(%)
年間供給水量(m^3)	90,170,823	88,488,463	1,682,360	1.9
1日平均供給水量(m^3) (a)	247,043	241,772	5,271	2.2
施設能力($\text{m}^3/\text{日}$) (b)	312,800	302,800	10,000	3.3
施設能力に対する 施設利用率(%) ((a)/(b))	79.0	79.8	$\Delta 0.8$..
安定供給水量($\text{m}^3/\text{日}$) (c)	268,100	258,100	10,000	3.9
安定供給水量に対する 施設利用率(%) ((a)/(c))	92.1	93.7	$\Delta 1.6$..

(2) 主な建設改良事業

① 既存施設の改良・更新〔設備費〕

牛頸浄水場については、電気設備更新や送水ポンプ更新工事等に7億5,461万円を執行した。

② 管路の耐震化〔設備費〕

送水施設等については、警固断層対策として、主要幹線のうち警固断層帯南東部を横断又は近接する区間を優先して耐震化を進めており、牛頸浄水場内送水管布設工事等に2億2,650万円を執行した。また、下原系・夫婦石系幹線管路整備の博多区井相田地区下原系送水管布設工事(その3)等に13億3,877万円執行した。

③ 福岡導水施設地震対策〔国営事業等負担金〕

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するために必要となる対策として、事業主体である独立行政法人水資源機構へ負担金4億2,745万円を執行した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道用水供給事業収益)は、予算額126億4,691万円に対し、決算額126億5,437万円で、執行率は100.1%となっている。決算額の内訳は、営業収益114億3,496万円、営業外収益12億1,942万円であり、営業収益のほとんどは用水供給料金(114億3,008万円)である。

一方、収益的支出(水道用水供給事業費用)は、予算額111億1,222万円に対し、決算額は106億6,733万円で、執行率は96.0%となっており、4億4,489万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、動力費の減等による営業費用4億3,989万円である。決算額の主なものは、減価償却費47億6,900万円、原水及び浄水費45億1,966万円となっている。

予算の補正状況について見ると、収益的収入では、五ヶ山ダムに係る使用料金等の減により、6,331万円の減額補正となっている。また、収益的支出では、五ヶ山ダムに係る管理負担金や海水淡水化センターの動力費の減及び消費税の増等により、差し引き2億6,286万円の減額補正となっている。

なお、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による翌年度への繰り越しは、令和2年度は該当がなかった。

収益的収入及び支出の予算決算対照表 (税込)

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予算額			決算額	最終予算額に対する決算額の増減	執行率
	当初	補正	最終			
水道用水供給事業収益	12,710,219	△63,314	12,646,905	12,654,372	7,467	100.1
営業収益	11,446,366	△10,996	11,435,370	11,434,956	△414	100.0
営業外収益	1,263,853	△52,318	1,211,535	1,219,416	7,881	100.7

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	流用増減	最終				
水道用水供給事業費用	11,375,079	△262,861	—	11,112,218	10,667,326	—	444,892	96.0
営業費用	10,800,380	△275,592	△68,699	10,456,089	10,016,200	—	439,889	95.8
営業外費用	569,699	6,580	68,699	644,978	644,975	—	3	100.0
特別損失	—	6,151	—	6,151	6,151	—	0	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額15億9,550万円に対し、決算額14億3,045万円で、執行率は89.7%である。決算額の内訳は、国庫補助金4億2,537万円、出資金9億878万円、その他の資本的収入9,630万円となっている。

資本的支出は、予算額77億4,680万円に対し、決算額69億9,784万円で、執行率は90.3%となっており、1億2,062万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、既存施設の改良・更新や管路整備等に要する経費である設備費8,227万円である。地方公営企業法第26条第1項の規定により、設備費6億2,834万円が翌年度に繰り越されているが、管路整備等事業が関係者との協議に日数を要したこと等により、年度内に完了しなかったことによるものである。

決算額の主なものは、設備費26億3,591万円、企業債等の償還金39億3,448万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し55億6,739万円不足しているが、これは、消費税資本的収支調整額3億4,674万円、減債積立金取崩額13億9,052万円及び損益勘定留保資金38億3,013万円で全額補てんされている。

予算の補正状況を見ると、資本的収入において、出資金が筑後大堰建設費負担金返還金に係る構成団体出資金の減により、2,791万円の減額補正、資本的支出において、設備費が五ヶ山ダムに係る管理費負担金の追加により、738万円の増額補正となっている。

資本的収入及び支出の予算決算対照表（税込）

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	最終予算額に 対する決算額 の増減	執行率	翌年度 繰越額
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的収入	1,623,408	△27,911	—	1,595,497	1,430,452	△165,045	89.7	153,598
国庫補助金	578,968	—	—	578,968	475,370	△153,598	73.5	153,598
出資金	952,993	△27,911	—	925,082	908,782	△16,300	98.2	—
その他の 資本的収入	91,447	—	—	91,447	96,300	4,853	105.3	—

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的支出	7,625,326	7,380	114,091	7,746,797	6,997,838	628,342	120,617	90.3
設備費	3,225,046	7,380	114,091	3,346,517	2,635,910	628,342	82,265	78.8
国営事業等 負担金	460,792	—	—	460,792	427,453	—	33,339	92.8
償還金	3,934,488	—	—	3,934,488	3,934,476	—	12	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—
資本的収支 不足額	6,001,918	35,291	114,091	6,151,300	5,567,386			

3 経営成績

(1) 経常収支

令和2年度の総収益は116億727万円であり、これに対する総費用は99億6,696万円で、差し引き16億4,031万円の純利益を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に減債積立金取崩額であるその他未処分利益剰余金変動額13億9,052万円を加えた35億3,083万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益は前年度から0.0%(0.012%)、135万円増加している。これは、営業外収益の構成団体補助金が1,736万円、長期前受金戻入が2,125万円減少、また特別利益4,406万円が皆減となる一方で、営業収益の給水収益が8,916万円増加したことなどによるものである。

総費用は前年度に比べ2.4%、2億4,844万円減少している。これは、営業費用の送水費が5,278万円、営業外費用の支払利息が6,032万円、災害復旧に関する事業費負担金などの特別損失が6,545万円など、ほぼ全ての費用が減少したことによるものである。

総収益の総費用に占める割合を示す総収益対総費用比率は116.5%で、前年度の113.6%から2.9ポイント上昇している。

営業収支では、営業利益(営業収益－営業費用)が7億8,500万円であり、前年度の営業利益5億7,041万円から2億1,460万円の増加となっている。これは、給水収益の増などによる営業収益の8,798万円の増加、及び送水費の減などによる営業費用の1億2,661万円の減少などによるものである。このため、営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は108.2%となり、前年度の105.9%から2.3ポイント上昇している。

(2) 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率の主なものについて見てみると、収益では給水収益が89.5%で前年度から0.7ポイント上昇、長期前受金戻入が8.4%で前年度から0.2ポイント低下している。費用では原水及び浄水費が41.6%で前年度から0.9ポイント上昇、減価償却費が47.8%で前年度から1.1ポイント上昇、支払利息が3.5%で前年度から0.5ポイント低下している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円、％）

区分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
総収益	11,607,271	100.0	1,348	0.0	11,605,922	100.0
営業収益	10,395,415	89.6	87,985	0.9	10,307,430	88.8
給水収益	10,390,985	89.5	89,157	0.9	10,301,828	88.8
その他の営業収益	4,430	0.0	△1,173	△20.9	5,602	0.0
営業外収益	1,211,856	10.4	△42,577	△3.4	1,254,432	10.8
県補助金	66,455	0.6	△7,265	△9.9	73,720	0.6
受取利息	11,475	0.1	△1,375	△10.7	12,849	0.1
受託収益	73,145	0.6	1,729	2.4	71,416	0.6
構成団体補助金	80,110	0.7	△17,358	△17.8	97,468	0.8
長期前受金戻入	974,038	8.4	△21,250	△2.1	995,289	8.6
雑収益	6,633	0.1	2,942	79.7	3,690	0.0
特別利益	—	—	△44,060	皆減	44,060	0.4
その他特別利益	—	—	△44,060	皆減	44,060	0.4
総費用	9,966,960	100.0	△248,445	△2.4	10,215,405	100.0
営業費用	9,610,411	96.4	△126,612	△1.3	9,737,023	95.3
原水及び浄水費	4,148,069	41.6	△6,182	△0.1	4,154,251	40.7
送水費	384,781	3.9	△52,779	△12.1	437,560	4.3
総係費	257,064	2.6	△28,560	△10.0	285,624	2.8
議会費	11,955	0.1	△489	△3.9	12,445	0.1
監査費	1,484	0.0	△432	△22.5	1,916	0.0
減価償却費	4,769,000	47.8	△1,615	△0.0	4,770,615	46.7
資産減耗費	38,059	0.4	△36,555	△49.0	74,614	0.7
営業外費用	350,958	3.5	△56,387	△13.8	407,345	4.0
支払利息	345,868	3.5	△60,317	△14.8	406,184	4.0
雑支出	5,090	0.1	3,929	338.4	1,161	0.0
特別損失	5,591	0.1	△65,446	△92.1	71,037	0.7
その他特別損失	5,591	0.1	△65,446	△92.1	71,037	0.7
当年度純損益	1,640,310		249,793	18.0	1,390,517	
営業利益(営業収益－営業費用)	785,004		214,596	37.6	570,407	

※単位未満を四捨五入しているため、計及び増減の欄と一致しない場合がある。

4 財政状態

(1) 資産

令和2年度末における資産総額は1,506億137万円で、前年度に比べ19億9,295万円減少している。資産の内訳は、固定資産が1,395億8,979万円(構成比92.7%)で、前年度(1,406億7,876万円)に比べ0.8%、10億8,897万円減少している。流動資産は110億1,158万円(構成比7.3%)で、前年度(119億1,556万円)に比べ7.6%、9億398万円減少している。

固定資産の内訳は、有形固定資産が前年度(937億8,686万円)に比べ5.7%、53億8,163万円減少の884億523万円、無形固定資産が前年度(468億9,190万円)に比べ7.0%、32億9,266万円増加の501億8,456万円、投資その他の資産が10億円(皆増)となっている。

このうち、有形固定資産の減少については、構築物が23億7,002万円、土地が18億2,660万円増加したものの、五ヶ山ダム供用開始等により建設仮勘定が90億4,877万円減少したことなどによるものである。

無形固定資産の増加は、減価償却により、ダム使用権が10億6,185万円、施設利用権が5億6,301万円減少したものの、五ヶ山ダムの供用開始により水利権が49億1,753万円増加したことによるものである。

また、債権購入により新たに投資その他の資産が10億円追加された。

流動資産の内訳は、現金預金99億5,958万円、未収金10億4,645万円などである。前年度(119億1,556万円)と比較して7.6%、9億398万円減少している。未収金の主なものは、令和3年3月分の用水供給料金9億5,134万円、国庫補助金8,924万円である。

(2) 負債及び資本

令和2年度末における負債及び資本の総額は1,506億137万円となっている。構成は、負債が固定負債118億2,471万円、流動負債65億5,705万円、繰延収益295億4,854万円、資本が資本金957億7,506万円、剰余金68億9,600万円となっている。負債及び資本の総額は前年度に比べ19億9,295万円減少している。

負債のうち、未払金は26億8,214万円で、前年度(28億4,480万円)と比較すると5.7%、1億6,266万円減少している。未払金の主なものは、営業費用、原水及び浄水費のうち、委託料として海水淡水化施設維持管理業務委託5億5,491万円、設備費、諸設備費のうち請負工事費として博多区井相田地区下原系送水管布設工事(その3)3億2,330万円、大佐野ポンプ場電気設備更新工事1億5,046万円等である。

財務の指標として、流動比率(流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、支払能力を判断するための分析比率)は167.9%(前年度175.6%)と7.7ポイント低下し、現金預金比率も151.9%(前

年度155.9%)と、前年度に比べ4.0ポイント低下した。負債比率(自己資本に対する負債の割合を示す指標で、資本構成の安定性を判断するための分析比率)は、17.9%と、前年度の22.5%に比べ4.6ポイント低下している。

次に、資本について見ると、内訳は資本金が957億7,506万円(構成比63.6%)で、剰余金が68億9,600万円(構成比4.6%)となっている。

剰余金のうちの資本剰余金は33億6,518万円の前年度(25億6,505万円)に比べ31.2%、8億13万円増加している。これは、全て五ヶ山ダム供用開始に伴う国庫補助金の増加によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億円に当年度純利益16億4,031万円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額13億9,052万円を加えた35億3,083万円となっている。

以上の結果、令和2年度の自己資本構成比率は68.2%と前年度の65.1%に比べ3.1ポイント上昇している。

比較貸借対照表（税抜）

区分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
資産合計	150,601,373	100.0	△1,992,946	△1.3	152,594,320	100.0
固定資産	139,589,789	92.7	△1,088,969	△0.8	140,678,758	92.2
有形固定資産	88,405,230	58.7	△5,381,634	△5.7	93,786,863	61.5
土地	8,667,861	5.8	1,826,600	26.7	6,841,261	4.5
建物	8,931,677	5.9	△180,128	△2.0	9,111,805	6.0
構築物	47,854,172	31.8	2,370,024	5.2	45,484,148	29.8
機械及び装置	11,040,136	7.3	△349,815	△3.1	11,389,951	7.5
車両運搬具	1,012	0.0	529	109.7	482	0.0
工具器具及び備品	147,899	0.1	△8,646	△5.5	156,545	0.1
リース資産	56,660	0.0	8,576	17.8	48,085	0.0
建設仮勘定	11,705,813	7.8	△9,048,774	△43.6	20,754,586	13.6
無形固定資産	50,184,559	33.3	3,292,665	7.0	46,891,895	30.7
ダム使用权	33,425,977	22.2	△1,061,850	△3.1	34,487,827	22.6
水利権	4,917,529	3.3	4,917,529	皆増	—	—
施設利用権	11,841,054	7.9	△563,014	△4.5	12,404,068	8.1
投資その他の資産	1,000,000	0.7	1,000,000	皆増	—	—
投資有価証券	1,000,000	0.7	1,000,000	皆増	—	—
流動資産	11,011,584	7.3	△903,977	△7.6	11,915,561	7.8
現金預金	9,959,579	6.6	△621,061	△5.9	10,580,639	6.9
未収金	1,046,453	0.7	△282,921	△21.3	1,329,374	0.9
保管有価証券	5,400	0.0	—	—	5,400	0.0
前払費用	152	0.0	4	2.8	148	0.0

※有形固定資産の金額は、年度末償却未済高

※単位未満を四捨五入しているため、計及び増減の欄と一致しない場合がある。

(単位:千円、%)

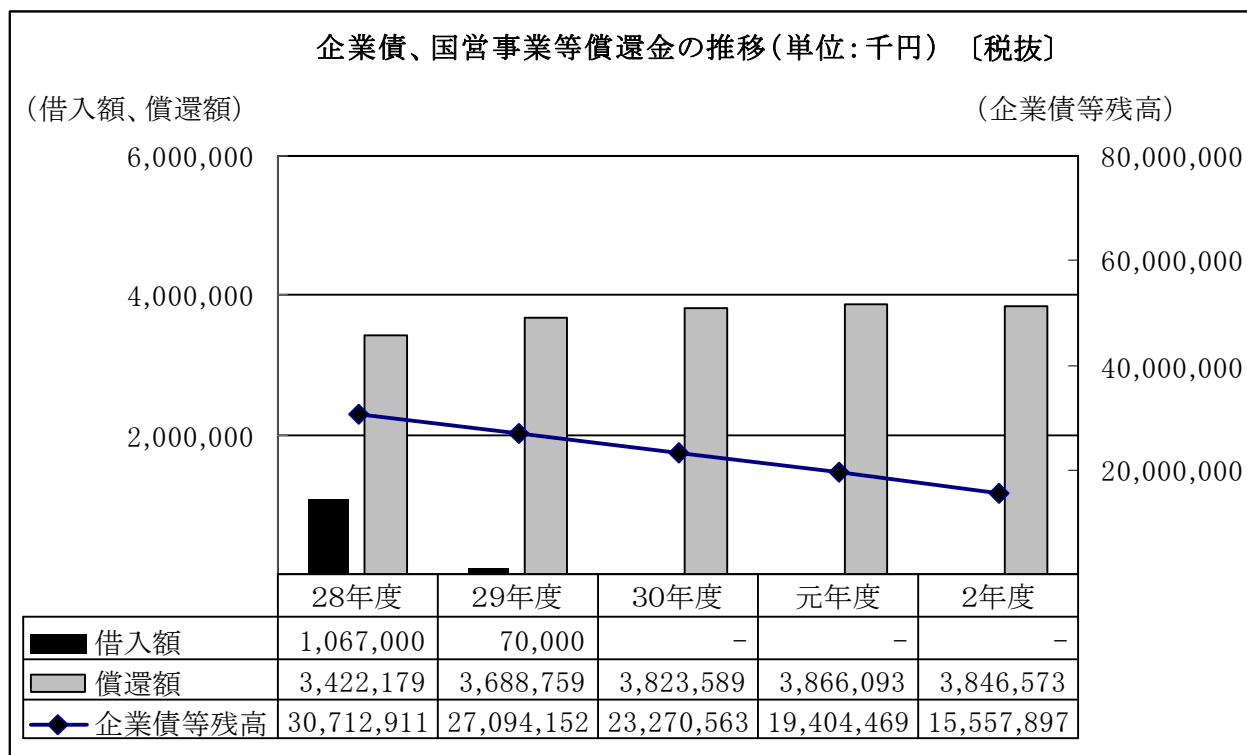
区分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
負債・資本合計	150,601,373	100.0	△1,992,946	△1.3	152,594,320	100.0
負債	47,930,305	31.8	△5,342,167	△10.0	53,272,472	34.9
固定負債	11,824,714	7.9	△3,766,563	△24.2	15,591,276	10.2
企業債	9,502,391	6.3	△1,963,685	△17.1	11,466,076	7.5
国営事業等償還金	2,284,334	1.5	△1,807,485	△44.2	4,091,819	2.7
リース債務	37,988	0.0	4,607	13.8	33,381	0.0
流動負債	6,557,054	4.4	△228,093	△3.4	6,785,148	4.4
企業債	1,963,685	1.3	△124,823	△6.0	2,088,508	1.4
国営事業等償還金	1,807,486	1.2	49,420	2.8	1,758,066	1.2
リース債務	18,672	0.0	3,968	27.0	14,704	0.0
未払金	2,682,142	1.8	△162,656	△5.7	2,844,798	1.9
預り金	28,700	0.0	2,877	11.1	25,822	0.0
引当金	56,370	0.0	3,121	5.9	53,249	0.0
繰延収益	29,548,537	19.6	△1,347,511	△4.4	30,896,049	20.2
長期前受金	26,412,453	17.5	2,499,064	10.5	23,913,388	15.7
受贈財産評価額	29,913	0.0	△1,120	△3.6	31,034	0.0
国庫補助金	23,960,689	15.9	2,629,200	12.3	21,331,489	14.0
県補助金	2,164,180	1.4	△122,346	△5.4	2,286,526	1.5
その他長期前受金	257,671	0.2	△6,669	△2.5	264,340	0.2
建設仮勘定長期前受金	3,136,084	2.1	△3,846,576	△55.1	6,982,660	4.6
国庫補助金	3,023,711	2.0	△3,846,035	△56.0	6,869,747	4.5
その他長期前受金	112,373	0.1	△541	△0.5	112,914	0.1
資本	102,671,068	68.2	3,349,221	3.4	99,321,847	65.1
資本金	95,775,064	63.6	2,552,818	2.7	93,222,246	61.1
資本金	95,775,064	63.6	2,552,818	2.7	93,222,246	61.1
出資金	57,219,502	38.0	908,782	1.6	56,310,720	36.9
組入資本金	38,555,562	25.6	1,644,036	4.5	36,911,526	24.2
剰余金	6,896,004	4.6	796,403	13.1	6,099,601	4.0
資本剰余金	3,365,177	2.2	800,129	31.2	2,565,048	1.7
利益剰余金 (当年度末処分利益剰余金)	3,530,827	2.3	△3,726	△0.1	3,534,553	2.3

※長期前受金の金額は、年度末収益化未済高

(3) 企業債及び国営事業等償還金

令和2年度の企業債借入額は無く、償還額は企業債が前年度に比べ0.1%、166万円減の20億8,851万円、国営事業等償還金が前年度に比べ1.0%、1,786万円減の17億5,806万円で、合計38億4,657万円である。その結果、令和2年度末の未償還残高は、前年度に比べ19.8%、38億4,657万円減の155億5,790万円となっている。

過去5か年の企業債及び国営事業等償還金の借入額、償還額及び年度末の未償還残高の推移は下表のとおりである。企業債の新規借り入れの抑制並びに繰上償還等を積極的に実施した結果、令和2年度末の未償還残高(155億5,790万円)は、平成28年度末の残高307億1,291万円に比べ、49.3%、151億5,501万円減少している。



5 むすび

以上が令和2年度の決算概要である。

令和2年度の経営収支について、主な業務実績(2ページ)及び比較損益計算書(8ページ)により前年度と比較すると、営業収益については、給水収益の増により、8,799万円増加している。営業外収益は、構成団体補助金及び長期前受金戻入の減などにより、4,258万円減少、特別利益も4,406万円減少している。よって、令和2年度の総収益は135万円、対前年度比0.0%(0.012%)の微増となっている。

一方、費用については、営業費用では、送水費の年次計画等による修繕費等の減などにより1億2,661万円、対前年度比1.3%の減、営業外費用も、企業債及び国営事業等償還金の償還が進んだことによる支払利息の減により5,639万円の減少となっている。また、特別損失も6,545万円の減少となっていることから、令和2年度の総費用は2億4,845万円、対前年度比2.4%の減少となっている。

これらの結果、総収益は116億727万円、これに対する総費用は99億6,696万円となり、令和2年度決算において純利益16億4,031万円を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額13億9,052万円を加えた35億3,083万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

財政収支計画(令和元年度～令和4年度)では、令和2年度に純利益7億6,557万円を見込んでいたところ、令和2年度決算では8億7,474万円増加し、前記のように、16億4,031万円の純利益を生じている。純利益の増加の理由は、支出の減である。計画上の収益的収入予定額117億744万円に対し、収入実績は116億727万円と1億17万円の減少となった。収入減となった主な理由は、五ヶ山ダムに係る用水供給開始が7月30日になったことによる用水供給料金の減等によるものである。一方で、収益的支出予定額109億4,187万円に対し、支出実績は99億6,696万円(9億7,491万円、8.9%減)となった。支出減となった主な理由は、海水淡水化センターの生産水量減等に伴う動力費の減等によるものである。

企業団では、昭和48年の設立以来、福岡都市圏に水道用水を安定供給するため、管路等の施設整備と水源開発を進めてきた。企業団最後の水源開発である五ヶ山ダムは、平成29年度に竣工し、令和2年7月30日より放流水の活用による用水供給を開始しており、令和3年1月21日に正式にダムの運用が開始された。これにより、企業団の長年にわたる水源開発が完了し、水源開発の時代から維持管理の時代へと移行することとなった。

企業団の設立から48年、用水供給開始から37年が経過しており、施設の老朽化対策を実施するとともに、企業団の送水エリアには警固断層帯などの活断層が存在しているため、管路の耐震化対策も一層推進していかなければならない。

一方、企業団の財政状況については、平成30年度に見直した長期財政収支見通し2018(令和19年度までの19年間)によると、健全な状態の維持が見込まれているが、今後、老朽化が進んでいく施設の更新な

どの事業に多額の支出が見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、計画的・効率的な事業実施に努め、経営の安定化を図り、持続可能な用水供給事業の実現に向けての更なる企業努力を行われたい。

水道は安心して快適な生活に必要な不可欠な施設であり、水は有限で貴重な資源である。当企業団が供給する水道用水は、福岡都市圏約260万人の需要の約4割を占めるに至っている。企業団は、構成団体へ安全で良質な水道用水を安定的かつ安価に供給するという重大な責務を担っており、構成団体の信頼に十分に答えなくてはならない。

福岡都市圏の給水人口は、全国的な人口減少の趨勢に関わらず、当面増加の見込みであり、また、近年の気象状況の不安定さによって少雨、多雨の二極化の傾向が強まっている。このため、水道用水供給の更なる安定を図るとともに、常に渇水及び豪雨に備える必要がある。よって、筑後川の流況の安定化に向けて小石原川ダムの早期供用開始や筑後川水系ダム群連携事業の事業計画の早期策定についても、今後、国、県、流域自治体等関係機関との連携を密にし、事業の促進に積極的に努力されたい。

以上のとおり要望して、令和2年度決算審査の意見とするものである。

令和2年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

令和2年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

2 審査の方法

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%

(注)資金不足が発生していない場合は「—」で表記

(2) 個別意見

資金不足比率の算定の基礎は、流動負債から流動資産を控除した額がプラスになったことにより判断するものであり、令和2年度決算においては、流動負債6,557,054,409円から流動資産11,011,584,149円を差し引いた額は0円(マイナスの場合は0)となっており、資金不足は生じていない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

審 查 資 料

1 業務実績表

項目		単位	令和2年度	令和元年度	備考
年間総供給水量		m ³	90,170,823	88,488,463	
年間総有収水量		m ³	90,170,823	88,488,463	
有収率		%	100	100	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総供給水量}} \times 100$
1日平均供給水量		m ³	247,043	241,772	
1日平均有収水量		m ³	247,043	241,772	
施設能力に対する施設利用率		%	78.98	79.85	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
安定供給水量に対する施設利用率		%	92.15	93.67	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(安定供給水量)}} \times 100$
最大稼働率		%	85.71	85.24	$\frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
固定資産使用効率		m ³ /万円	10.20	9.44	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定含む)}} \times 10,000$
送水管使用効率		m ³ /m	574.85	564.12	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{送水管延長}}$
職員数	総数	人	69	69	機構定数(企業長含まない)
	上記の内 損益勘定職員	人	69	69	上記から「建設改良事業に従事する職員」を除いた職員数
職員 1人 当たり	供給水量	m ³	1,306,824	1,282,441	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益	千円	150,658	149,383	$\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有形固定資産	千円	1,281,235	1,359,230	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$
供給単価		円/m ³	115.24	116.42	$\frac{\text{給水収益(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		円/m ³	99.67	103.39	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

収入

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 B-A
		A	比率	B	比率	
	1 水道用水供給事業収益	12,646,905,000	100.0	12,654,372,430	100.0	7,467,430
	(1) 営業収益	11,435,370,000	90.4	11,434,956,216	90.4	△ 413,784
2	(2) 営業外収益	1,211,535,000	9.6	1,219,416,214	9.6	7,881,214
	(3) 特別利益	—	—	—	—	—
	1 水道用水供給事業収益	12,526,343,000	100.0	12,537,577,133	100.0	11,234,133
	(1) 営業収益	11,231,403,000	89.7	11,231,772,052	89.6	369,052
元	(2) 営業外収益	1,250,330,000	10.0	1,260,954,882	10.1	10,624,882
	(3) 特別利益	44,610,000	0.4	44,850,199	0.4	240,199
差引	1 水道用水供給事業収益	120,562,000		116,795,297		
	(1) 営業収益	203,967,000		203,184,164		
	(2) 営業外収益	△ 38,795,000		△ 41,538,668		
	(3) 特別利益	△ 44,610,000		△ 44,850,199		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

支出

(単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 A-B
		A	比率	B	比率	
	1 水道用水供給事業費用	11,112,218,000	100.0	10,667,325,632	100.0	444,892,368
	(1) 営業費用	10,456,089,000	94.1	10,016,199,831	93.9	439,889,169
2	(2) 営業外費用	644,978,000	5.8	644,975,291	6.0	2,709
	(3) 特別損失	6,151,000	0.1	6,150,510	0.1	490
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
	1 水道用水供給事業費用	11,120,459,000	100.0	10,787,925,244	100.0	332,533,756
	(1) 営業費用	10,430,503,000	93.8	10,117,245,125	93.8	313,257,875
元	(2) 営業外費用	593,187,000	5.3	593,186,197	5.5	803
	(3) 特別損失	91,769,000	0.8	77,493,922	0.7	14,275,078
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
差引	1 水道用水供給事業費用	△ 8,241,000		△ 120,599,612		
	(1) 営業費用	25,586,000		△ 101,045,294		
	(2) 営業外費用	51,791,000		51,789,094		
	(3) 特別損失	△ 85,618,000		△ 71,343,412		
	(4) 予備費	—		—		

(2) 資本的収支
収入

年度	科目	予算額		決算額		差引 B-A
		A	構成 比率	B	構成 比率	
2	1 資本的収入	1,595,497,000	100.0	1,430,452,068	100.0	△ 165,044,932
	(1) 国庫補助金	578,968,000	36.3	425,370,000	29.7	△ 153,598,000
	(2) 出資金	925,082,000	58.0	908,782,000	63.5	△ 16,300,000
	(3) その他の資本的収入	91,447,000	5.7	96,300,068	6.7	4,853,068
元	1 資本的収入	1,369,861,000	100.0	1,385,235,341	100.0	15,374,341
	(1) 国庫補助金	404,855,000	29.6	404,855,000	29.2	—
	(2) 出資金	938,035,000	68.5	911,135,000	65.8	△ 26,900,000
	(3) その他の資本的収入	26,971,000	2.0	69,245,341	5.0	42,274,341
差引	1 資本的収入	225,636,000		45,216,727		
	(1) 国庫補助金	174,113,000		20,515,000		
	(2) 出資金	△ 12,953,000		△ 2,353,000		
	(3) その他の資本的収入	64,476,000		27,054,727		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

(注) 3 令和2年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,567,386,090円は、消費税資本的収支調整額 346,736,738円、減債積立金 1,390,516,778円及び損益勘定留保資金 3,830,132,574円で補てんされている。

支 出

(単位:円、%)

年度	科 目	予 算 額		決 算 額		差 引 A-B
		A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	
	1 資本の支出	7,746,797,000	100.0	6,997,838,158	100.0	748,958,842
	(1) 設備費	3,346,517,000	43.2	2,635,909,531	37.7	710,607,469
	(2) 国営事業等負担金	460,792,000	5.9	427,452,720	6.1	33,339,280
	(3) 償還金	3,934,488,000	50.8	3,934,475,907	56.2	12,093
2	(4) 国庫補助金返還金	—	—	—	—	—
	(5) 建設利息	—	—	—	—	—
	(6) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
	1 資本の支出	7,578,592,000	100.0	7,222,653,344	100.0	355,938,656
	(1) 設備費	3,105,546,000	41.0	2,810,565,719	38.9	294,980,281
	(2) 国営事業等負担金	465,365,000	6.1	409,419,604	5.7	55,945,396
	(3) 償還金	3,954,901,000	52.2	3,954,889,403	54.8	11,597
元	(4) 国庫補助金返還金	27,347,000	0.4	27,346,088	0.4	912
	(5) 建設利息	20,433,000	0.3	20,432,530	0.3	470
	(6) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
	1 資本の支出	168,205,000		△ 224,815,186		
	(1) 設備費	240,971,000		△ 174,656,188		
	(2) 国営事業等負担金	△ 4,573,000		18,033,116		
	(3) 償還金	△ 20,413,000		△ 20,413,496		
差引	(4) 国庫補助金返還金	△ 27,347,000		△ 27,346,088		
	(5) 建設利息	△ 20,433,000		△ 20,432,530		
	(6) 予備費	—		—		

3 比較損益計算書

科 目	借				方			
	2		年		度		元 年 度	
	金 額	構 成 率 比	対前年度増減		金 額	構 成 率 比		
金 額			比 率					
1 営業費用	9,610,411,109	96.4	△ 126,611,637	△ 1.3	9,737,022,746	95.3		
(1) 原水及び浄水費	4,148,068,680	41.6	△ 6,181,897	△ 0.1	4,154,250,577	40.7		
(2) 送水費	384,780,719	3.9	△ 52,779,286	△ 12.1	437,560,005	4.3		
(3) 総係費	257,063,668	2.6	△ 28,560,025	△ 10.0	285,623,693	2.8		
(4) 議会費	11,955,223	0.1	△ 489,346	△ 3.9	12,444,569	0.1		
(5) 監査費	1,483,726	0.0	△ 431,815	△ 22.5	1,915,541	0.0		
(6) 減価償却費	4,769,000,246	47.8	△ 1,614,542	△ 0.0	4,770,614,788	46.7		
(7) 資産減耗費	38,058,847	0.4	△ 36,554,726	△ 49.0	74,613,573	0.7		
2 営業外費用	350,958,011	3.5	△ 56,387,368	△ 13.8	407,345,379	4.0		
(1) 支払利息	345,867,793	3.5	△ 60,316,504	△ 14.8	406,184,297	4.0		
(2) 雑支出	5,090,218	0.1	3,929,136	338.4	1,161,082	0.0		
3 特別損失	5,591,373	0.1	△ 65,445,949	△ 92.1	71,037,322	0.7		
(1) その他特別損失	5,591,373	0.1	△ 65,445,949	△ 92.1	71,037,322	0.7		
計	9,966,960,493	100.0	△ 248,444,954	△ 2.4	10,215,405,447	100.0		
当年度純損益	1,640,310,060	..	249,793,282	18.0	1,390,516,778	..		
合計	11,607,270,553	..	1,348,328	0.0	11,605,922,225	..		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

(単位:円、%)

科 目	貸				方	
	2 年 度		対前年度増減		元 年 度	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	比 率	金 額	構 成 率 比 率
1 営 業 収 益	10,395,414,816	89.6	87,984,828	0.9	10,307,429,988	88.8
(1) 給水収益	10,390,985,196	89.5	89,157,409	0.9	10,301,827,787	88.8
(2) その他の営業収益	4,429,620	0.0	△ 1,172,581	△ 20.9	5,602,201	0.0
2 営 業 外 収 益	1,211,855,737	10.4	△ 42,576,537	△ 3.4	1,254,432,274	10.8
(1) 県補助金	66,455,000	0.6	△ 7,265,000	△ 9.9	73,720,000	0.6
(2) 受取利息	11,474,550	0.1	△ 1,374,836	△ 10.7	12,849,386	0.1
(3) 受託収益	73,145,216	0.6	1,729,297	2.4	71,415,919	0.6
(4) 構成団体補助金	80,110,000	0.7	△ 17,358,000	△ 17.8	97,468,000	0.8
(5) 長期前受金戻入	974,038,442	8.4	△ 21,250,197	△ 2.1	995,288,639	8.6
(6) 雑収益	6,632,529	0.1	2,942,199	79.7	3,690,330	0.0
3 特別利益	—	—	△ 44,059,963	皆減	44,059,963	0.4
(1) その他特別利益	—	—	△ 44,059,963	皆減	44,059,963	0.4
計	11,607,270,553	100.0	1,348,328	0.0	11,605,922,225	100.0
合 計	11,607,270,553	..	1,348,328	0.0	11,605,922,225	..

4 比較貸借対照表

科 目	借 方							
	2 年 度				元 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
金 額			比 率					
1 固 定 資 産	139,589,789,191	92.7	△	1,088,969,049	△	0.8	140,678,758,240	92.2
(1) 有形固定資産	88,405,229,787	58.7	△	5,381,633,684	△	5.7	93,786,863,471	61.5
イ 土 地	8,667,860,956	5.8		1,826,599,780		26.7	6,841,261,176	4.5
ロ 建 物	18,772,405,143			34,326,765		0.2	18,738,078,378	
減価償却累計額	△ 9,840,728,189	5.9	△	214,454,325	△	2.2	△ 9,626,273,864	6.0
ハ 構 築 物	90,223,374,814			4,004,862,320		4.6	86,218,512,494	
減価償却累計額	△ 42,369,202,368	31.8	△	1,634,838,347	△	4.0	△ 40,734,364,021	29.8
ニ 機 械 及 び 装 置	35,538,025,290			362,911,012		1.0	35,175,114,278	
減価償却累計額	△ 24,497,889,632	7.3	△	712,726,402	△	3.0	△ 23,785,163,230	7.5
ホ 車 両 運 搬 具	9,062,892		△	586,764	△	6.1	9,649,656	
減価償却累計額	△ 8,051,244	0.0		1,115,930		12.2	△ 9,167,174	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	971,337,104		△	928,889	△	0.1	972,265,993	
減価償却累計額	△ 823,437,843	0.1	△	7,716,862	△	0.9	△ 815,720,981	0.1
ト リ ー ス 資 産	120,487,200			4,554,240		3.9	115,932,960	
減価償却累計額	△ 63,826,900	0.0		4,021,360		5.9	△ 67,848,260	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	11,705,812,564	7.8	△	9,048,773,502	△	43.6	20,754,586,066	13.6
(2) 無形固定資産	50,184,559,404	33.3		3,292,664,635		7.0	46,891,894,769	30.7
イ ダ ム 使 用 権	33,425,976,920	22.2	△	1,061,850,322	△	3.1	34,487,827,242	22.6
ロ 水 利 権	4,917,528,543	3.3		4,917,528,543		皆増	—	—
ハ 施 設 利 用 権	11,841,053,941	7.9	△	563,013,586	△	4.5	12,404,067,527	8.1
(3) 投資その他の資産	1,000,000,000	0.7		1,000,000,000		皆増	—	—
イ 投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	0.7		1,000,000,000		皆増	—	—
2 流 動 資 産	11,011,584,149	7.3	△	903,977,192	△	7.6	11,915,561,341	7.8
(1) 現金預金	9,959,578,524	6.6	△	621,060,753	△	5.9	10,580,639,277	6.9
(2) 未 収 金	1,046,453,476	0.7	△	282,920,558	△	21.3	1,329,374,034	0.9
(3) 保管有価証券	5,400,000	0.0		—		—	5,400,000	0.0
(4) 前 払 費 用	152,149	0.0		4,119		2.8	148,030	0.0
合 計	150,601,373,340	100.0	△	1,992,946,241	△	1.3	152,594,319,581	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は四捨五入しているため計の欄と一致しない場合がある。

(単位:円、%)

貸 方								
科 目	2 年 度				元 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
			金 額	比 率				
3 固 定 負 債	11,824,713,765	7.9	△	3,766,562,520	△	24.2	15,591,276,285	10.2
(1) 企 業 債	9,502,391,174	6.3	△	1,963,685,279	△	17.1	11,466,076,453	7.5
(2) 国営事業等償還金	2,284,334,291	1.5	△	1,807,484,641	△	44.2	4,091,818,932	2.7
(3) リース債務	37,988,300	0.0		4,607,400		13.8	33,380,900	0.0
4 流 動 負 債	6,557,054,409	4.4	△	228,093,107	△	3.4	6,785,147,516	4.4
(1) 企 業 債	1,963,685,279	1.3	△	124,822,756	△	6.0	2,088,508,035	1.4
(2) 国営事業等償還金	1,807,486,000	1.2		49,420,000		2.8	1,758,066,000	1.2
(3) リース債務	18,672,000	0.0		3,968,200		27.0	14,703,800	0.0
(4) 未 払 金	2,682,141,732	1.8	△	162,656,485	△	5.7	2,844,798,217	1.9
(5) 預 り 金	28,699,836	0.0		2,877,372		11.1	25,822,464	0.0
(6) 引 当 金	56,369,562	0.0		3,120,562		5.9	53,249,000	0.0
5 繰 延 収 益	29,548,537,287	19.6	△	1,347,511,296	△	4.4	30,896,048,583	20.2
(1) 長期前受金	26,412,452,857	17.5		2,499,064,481		10.5	23,913,388,376	15.7
イ 受贈財産評価額	67,065,504			—		—	67,065,504	
ロ 収益化累計額	△ 37,152,068	0.0	△	1,120,392	△	3.1	△ 36,031,676	0.0
ハ 国庫補助金	42,780,134,397			3,438,454,960		8.7	39,341,679,437	
ニ 収益化累計額	△ 18,819,445,210	15.9	△	809,254,575	△	4.5	△ 18,010,190,635	14.0
ヘ 県補助金	13,029,319,701		△	5,452,442	△	0.0	13,034,772,143	
コ 収益化累計額	△ 10,865,140,051	1.4	△	116,893,806	△	1.1	△ 10,748,246,245	1.5
セ その他長期前受金	421,455,324			1,164,735		0.3	420,290,589	
ソ 収益化累計額	△ 163,784,740	0.2	△	7,833,999	△	5.0	△ 155,950,741	0.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	3,136,084,430	2.1	△	3,846,575,777	△	55.1	6,982,660,207	4.6
イ 国庫補助金	3,023,711,364	2.0	△	3,846,035,142	△	56.0	6,869,746,506	4.5
ロ その他長期前受金	112,373,066	0.1	△	540,635	△	0.5	112,913,701	0.1
6 資 本 金	95,775,064,347	63.6		2,552,817,951		2.7	93,222,246,396	61.1
(1) 資 本 金	95,775,064,347	63.6		2,552,817,951		2.7	93,222,246,396	61.1
イ 出 資 金	57,219,502,000	38.0		908,782,000		1.6	56,310,720,000	36.9
ロ 組入資本金	38,555,562,347	25.6		1,644,035,951		4.5	36,911,526,396	24.2
7 剰 余 金	6,896,003,532	4.6		796,402,731		13.1	6,099,600,801	4.0
(1) 資 本 剰 余 金	3,365,176,694	2.2		800,128,622		31.2	2,565,048,072	1.7
イ 受贈財産評価額	3,020,228	0.0		—		—	3,020,228	0.0
ロ 国庫補助金	2,810,751,961	1.9		800,128,622		39.8	2,010,623,339	1.3
ハ 県補助金	66,141,266	0.0		—		—	66,141,266	0.0
ニ その他資本剰余金	485,263,239	0.3		—		—	485,263,239	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	3,530,826,838	2.3	△	3,725,891	△	0.1	3,534,552,729	2.3
イ 当年度未処分利益剰余金	3,530,826,838	2.3	△	3,725,891	△	0.1	3,534,552,729	2.3
合 計	150,601,373,340	100.0	△	1,992,946,241	△	1.3	152,594,319,581	100.0

5 経営分析表

項 目		比 率		算 式
		2 年 度	元 年 度	
収 益 率 (%)	総資本利益率	1.08	0.91	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}} \times 100$
	自己資本利益率	1.62	1.42	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}} \times 100$
	総収益対総費用比率	116.46	113.61	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	108.17	105.86	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	純利益対総収益率	14.13	11.98	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固定負債構成比率	7.85	10.22	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	4.35	4.45	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	68.17	65.09	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	121.92	122.42	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率	167.93	175.61	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	167.85	175.53	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現金預金比率	151.89	155.94	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	負債比率	17.90	22.53	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本(資本金+剰余金)}} \times 100$
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	自己資本回転率	0.10	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 2$ ※2年平均
	流動資産回転率	0.91	0.88	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
	未収金回転率	8.75	7.87	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金(未収金の2年平均)}}$

(注) 収益、利益及び費用は、消費税及び地方消費税を含まない額で算定。

項 目 の 説 明	
	投下された総資本(負債+資本)に対する当年度純利益の割合を表す。比率は高いほど良い。
	投下された自己資本(資本金+剰余金)の収益力を表す。比率は高いほど良い。
	総費用に対する総収益の割合で、総収益と総費用の相対的関連を表す。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。
	業務活動に伴う営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表す。比率は高いほど良い。
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を表す。比率は高いほど良い。
固定負債 構成比率 流動負債 構成比率 自己資本 構成比率	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債、流動負債及び自己資本(資本金+剰余金)との関係を示す指標である。 固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。
	固定資産は自己資本(資本金+剰余金)と固定負債から調達されるべきものとする企業財政上の原則から、100%以下が理想である。100%を超えると過大投資である。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされているが、一般的には120%~140%であれば健全であるとされている。
	短期債務に対応すべき、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産が十分であるかどうかを表す比率である。100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想比率とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想である。
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	企業に投下され運用されている資本の効率を表すもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するものである。指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
	企業の取引量である営業収益と設備資産(固定資産-土地-建設仮勘定)に投下された資本との関係を見る指標で、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
	流動資産に対する営業収益の割合で、指数が大きいほど良い。
	企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見る指標で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。指数が大きいほど良い。

6 令和2年度資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

1 算定の基礎

(単位:円)

資金不足の額	流動負債	6,557,054,409	A
	建設改良以外財源充当地方債	—	B
	流動資産	11,011,584,149	C
	解消可能資金不足額	—	D
	計	0	E (A+B-C-D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	10,395,414,816	F
	受託工事収益	—	G
	計	10,395,414,816	H (F-G)

2 計算式

$$\text{資金不足率} = \frac{\text{資金の不足額 E}}{\text{事業の規模 H}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足率 20%